

申込日	年	月	日
-----	---	---	---

朝日新聞 時事ワークシートオンライン版 お試し利用申込書

株式会社朝日新聞社が提供する「朝日新聞時事ワークシート」オンライン版のお試し利用を下記の者を管理責任者とし、裏面の利用規約に同意の上、申し込みます。

[メール送信先 ajo@asahi.com](mailto:ajo@asahi.com)

申 込 者	学校法人名						
	学校名						
	担当部署名						
	担当者名 (役職)					印 ()
	担当部署住所	〒	—				
	担当部署電話・FAX 番号	電話	—	—	FAX	—	—
	担当者メールアドレス						
利用期間	年 月 日 から1カ月						
利用人数	学習者 (受講者)	人		管理者 (教員)	人		
	※学習利用者の上限は50人です						
特記事項	教材の種別 (3教材ご利用いただけます)						
	■ 新聞の読み解き		■ 図表の読み解き		■ 最新ニュース早わかり		

(お問い合わせ先) 株式会社朝日新聞社 教育総合本部

〒104-8011 東京都中央区築地5丁目3番2号
TEL 03-5540-7730 / FAX 03-5540-7556 / E-Mail: ajo@asahi.com

「朝日新聞時事ワークシート」オンライン版お試し利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社朝日新聞社（以下「当社」といいます）が運営する「朝日新聞時事ワークシート」オンライン版（以下「本サービス」といいます）のお試し利用条件を定めるものです。本サービスは、本規約の各条項に同意して利用契約を結んだユーザーに限り、ご利用いただくことができます。

第1条（定義）

1. 本規約において、下記の用語は次の意味で用いるものとします。

(1) 「ユーザー」とは、本規約の各条項に同意して、当社と次号に定める利用契約を結んだ学校及び学校法人を指すものとします。

(2) 「利用契約」とは、本規約第3条に定める手続きにより、本規約及びユーザーが記入した本サービスの利用申込書の内容に基づき成立する本サービスの利用契約を指すものとします。

(3) 「本サイト」とは、本サービスを提供する当社のウェブサイトを指すものとします。

(4) 「教材」とは、本サービスを通じてユーザーに提供する学習ツール及びその素材記事・画像等のコンテンツを指すものとします。

(5) 「学習者」とは、教材で学習する学生及び生徒を指すものとします。

(6) 「管理者」とは、学習者を管理する教員及び学校職員を指すものとします。

(7) 「ID」とは、当社が管理者用及び学習者用にそれぞれ発行する、本サイトへのログインに必要な利用者認識記号を指すものとします。

(8) 「パスワード」とは、当社がユーザーに発行する、本サイトへのログインに必要な暗証番号を指すものとします。

第2条（本サービスの内容）

1. ユーザーは、本サイトを通じて当社が提供する教材を利用契約に定める範囲またはその他当社所定の条件等の範囲内で使用することとします。

2. 本サービスは、大学、短期大学、専門学校、高等学校など、当社が認めた教育機関が利用できるものとします。

3. 本サービスを利用するために必要なハードウェア、ソフトウェア、及びインターネット接続環境等に関しては、ユーザーが用意するものとし、本サービスの利用に伴う通信料等の全ての費用は、ユーザーの負担とします。

第3条（お試し利用契約）

1. 本サービスの利用契約を希望する学校及び学校法人は、本規約に同意の上、当社指定の利用申込書に必要事項を記入し、提出していただきます。

2. 当社は、前項の利用申込書の内容を確認して、利用を認めるユーザーに対して本サービスに使用する管理者用IDとパスワードを交付し、当該交付時点で本サービスの利用契約が成立します。

3. お試し利用は無料とし、利用期間は、利用契約（利用申込書）に記載された利用開始日から最大1カ月とします。

4. お試し利用期間内に解答した履歴は、一定期間終了後に消去されます。

第4条（IDとパスワードの管理）

1. ユーザーはIDとパスワードを、第三者への開示・漏洩等や目的外・不正利用のないよう、自らの責任において適正に管理し、また管理者及び学習者に適正に管理させるものとします。

2. 学習者用のIDは、配布の上限を50までとし、1つのIDにつき1人の学習者しか利用できません。

3. ユーザーは、自己のIDにより本サービスを利用してなされた一切の行為（管理者及び学習者による行為も含みます）とその結果について、責任を負うものとします。

第5条（著作権その他の権利・禁止行為）

1. 本サービス及び教材（これらに使用されるシステム及び記事・画像等のコンテンツを含み、以降も同様とします）の著作権その他の権利は、当社または原権利者に帰属します。教材を無断で複写、転載、引用することを禁じます。

2. ユーザーは、以下のいずれかに該当するもしくは助長・誘発する行為、またはこれらに該当するおそれのある行為をしてはならず、また管理者及び学習者にさせてはならないものとします。

(1) 利用契約で定める許諾の範囲を超えた本サービス及び教材の全部または一部の複製、蓄積、翻訳、翻案、出版、口述、展示、販売、公衆送信（送信可能化、インターネット上のウェブサイトやイントラネット等への掲載を含みます）、貸与、配布及び改変等の利用行為。

(2) 当社または第三者の財産、名誉・信用・肖像・プライバシー・パブリシティに係る権利、著作権・特許権・商標権等の知的財産権その他の権利を侵害する行為。

(3) 本サービスを、本サービスの通常の利用方法以外で、不正・営利を目的

として利用する行為、またはその準備を目的とした行為。

(4) 本サービスに対するリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、データマイニング、もしくはロボット等によるデータ収集・抽出行為、またはその他本サービスのサーバに過度な負荷がかかるもの。

(5) 法令、公序良俗または第三者との契約に違反する行為。

(6) 本サービスの運営または第三者による本サービスの利用を妨害する行為。

(7) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。

(8) その他、当社が合理的な理由に基づき不相当と判断する行為。

第6条（教材の管理）

1. 学習者は、ユーザーの学校に在籍している人及び在籍を予定している人（転入・編入・入学確定者等を指す）とします。同一法人であっても学校が異なる場合は、学校ごとに利用契約の締結が必要となります。

第7条（ユーザー資格の停止または取り消し）

ユーザーが次の各号のいずれか一つにでも該当する場合、当社は直ちにユーザーのユーザー資格の停止・取り消し及び利用契約の全部または一部の解除をすることができます。なお、本条の規定は、当社によるユーザーに対する損害賠償請求を妨げるものではありません。

(1) 申し込み時に事実と異なる申告があった場合。

(2) ユーザー、管理者または学習者が利用契約に違反した場合。

(3) その他、当社がユーザーとして不適切と判断した場合。

(4) 破産、民事再生、会社更生手続きまたは特別清算の決定または申し立てがあった場合。

(5) 解散の決議または解散命令がなされたり、法人としての要件を満たさなくなったりした場合。

(6) 支払停止状態、手形交換所の取引停止処分、財産についての差押、仮差押処分など、財産状態が悪化し経営状態を不安ならしめる事実が発生した場合。

(7) 暴力団等の反社会的勢力に該当するまたは反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。

第8条（地位移転の禁止）

1. ユーザーは、当社の事前の書面による承諾なしに、本規約上の地位または権利、義務の一切について、第三者に譲渡、移転、担保に供するその他の方法で処分または貸与することはできません。

2. 当社は、本サービスの利用申し込み書類の授受、及びこれに関連する業務等の本サービスの運営・提供に関する業務を他社に委託する場合があります。業務委託先を通じて申し込みを行ったユーザーは、業務委託先が本規約に定める当社の業務を代行することに同意するものとします。

第9条（免責）

当社は本サービスの提供内容及び機能について、その正確性、完全性、有用性を保証するものではありません。本サービスの利用、または本サービスの提供の中断もしくは解除等により、ユーザー、管理者・学習者または第三者に直接または間接に損害が生じた場合でも、当社は損害賠償の責任を一切負わないものとします。また、通信回線の故障、メンテナンスのための一時的な本サービス提供の中断、その他専ら当社の責に帰すことのできない事由により本サービスの提供ができず、または提供が遅延した場合、当社は提供再開に向けて合理的な努力を払いますが、不履行の責任を負わないものとします。

第10条（個人情報の取り扱い）

ユーザーが本サービスを利用する上で当社に通知した個人情報等は、当社で本サービスの運営・提供及び本サービスに関する分析・調査の目的のみに使用し、第三者に開示しないものとします。ただし、ユーザーの依頼もしくは承諾に基づく場合や、当該ユーザーが利用契約に違反した場合で当社の権利保全手続に必要な場合、及び当局に対する捜査あるいは調査協力義務が生じた場合、裁判所の命令、法令あるいは証券取引所規則ないし証券業協会規則に従い開示が要請される場合、その他法令上認められる場合にはこの限りではありません。

第11条（管轄裁判所）

利用契約に関する紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2021年1月20日 朝日新聞社 教育総合本部